

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（県立北欧の杜公園オートキャンプ場管理棟）

1 施設の概要

施設名称	県立北欧の杜公園オートキャンプ場管理棟	所在地	北秋田市上杉字赤坂
施設面積	315.56 m ²	建設年	平成10年
構造・階数	木造平屋建て	台帳価格	18,880,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

民間企業が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数43年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から43年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R3	管理棟コインシャワー、給湯器更新	493	
	(合 計)	493	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	4,282	4,384	4,368	公園全体
運用コスト	7,209	6,840	6,712	
修繕コスト	72,661	17,650	34,582	
その他	0	0	0	
(合計)	84,152	28,874	45,662	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	2,714	2,939	3,386	キャンプ場使用料 (付属設備使用料含む)

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	1,519	1,949	1,932	キャンプ場利用者

【総括表】

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（県立中央公園（スポーツ施設））

1 対象施設

本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

(対象施設)

No.	施設名	所在地	基本的な方針	摘要
1	県立中央公園トレーニングセンター	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
2	県立中央公園スカイドーム	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
3	県立中央公園庭球場メインスタンド	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
4	県立中央公園球技場メインスタンド	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
5	県立中央公園陸上競技場メインスタンド	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
6	県立中央公園野球場メインスタンド	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
7	県立中央公園フィールドアスレチック管理棟	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2 施設管理に関する優先順位の方針

基本的には長寿命化計画に基づき計画的に対策することとし、劣化状況や利用状況等により、優先順位を決定している。

1	施設名	県立中央公園トレーニングセンター
---	-----	------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園トレーニングセンター	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	4,895.05 m ²	建設年	昭和62年
構造・階数	鉄骨造2階建て	台帳価格	198,144,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数48年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から48年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の大規模修繕等の計画は無い。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
31	排煙装置修繕	5,522	
31	天井部電線管及び断熱材塗装修繕	33,099	
31	レストラン厨房換気扇取付	419	
R3	アリーナ修繕、空調更新	34,619	
R4	玄関ドア補修、排煙窓補修	2,006	
R5	非常用照明改修	2,000	
	(合 計)	77,665	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	3,256	3,786	3,807	トレーニングルーム・アリーナ使用料（付属設備使用料含む）

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	56,695	56,294	54,342	トレーニングルーム・アリーナ・食堂利用者数（観客除く）

2	施設名	県立中央公園スカイドーム
---	-----	--------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園スカイドーム	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	12,040.32 m ²	建設年	平成2年
構造・階数	R C 造（一部骨組膜構造）	台帳価格	1,085,823,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要がある、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数48年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から48年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
29	セパレートネット ウインチ更新	26,500	
31	膜屋根更新実施設計、膜製作	503,000	
R2	膜製作、膜屋根更新	1,715,700	R2～R3
R3	雨水利用設備修繕、ボイラー管補修	4,741	
R4	融雪設備更新	64,462	
R5	巻き上げ機改修	8,000	
	(合 計)	2,322,403	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	7,822	14,327	6,663	付属設備使用料含む

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	54,710	49,075	41,492	観客除く

3	施設名	県立中央公園庭球場メインスタンド
---	-----	------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園庭球場メインスタンド	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	503.32 m ²	建設年	昭和57年
構造・階数	鉄筋コンクリート造	台帳価格	32,024,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要がある、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R7	塗装、クラック・欠損部補修、照明更新	9,930	
	(合 計)	9,930	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	5,036	5,050	4,999	人工芝コート使用料（付属設備使用料含む）

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	28,001	26,554	28,069	人工芝コート利用者数（観客除く）

4	施設名	県立中央公園球技場メインスタンド
---	-----	------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園球技場メインスタンド	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	904.32 m ²	建設年	昭和57年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建て	台帳価格	57,531,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R5	非常用照明改修	2,000	
R7	外壁、スタンド補修、設備更新	19,576	
	(合 計)	21,576	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	781	628	722	付属設備使用料含む

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	7,735	5,525	8,224	球技場利用者数 (観客除く)

5	施設名	県立中央公園陸上競技場メインスタンド
---	-----	--------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園陸上競技場メインスタンド	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	5,250.58 m ²	建設年	昭和58年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 4階建て	台帳価格	349,365,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R4	放送設備更新設計、排水ドレン改修設計、照明設備改修	12,290	
R5	放送設備更新、排水ドレン更新	96,000	
	(合 計)	108,290	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	1,695	1,637	1,929	陸上競技場使用料 (付属設備使用料含む)

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	38,486	34,298	32,637	陸上競技場利用者 数(観客除く)

6	施設名	県立中央公園野球場メインスタンド
---	-----	------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園野球場メインスタンド	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	381.58 m ²	建設年	昭和61年
構造・階数	鉄筋コンクリート造	台帳価格	66,235,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要がある、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	354	251	236	野球場使用料（付属設備使用料含む）

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	4,839	4,404	5,843	野球場利用者数（観客除く）

7	施設名	県立中央公園フィールドアスレチック管理棟
---	-----	----------------------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園フィールドアスレチック管理棟	所在地	秋田市雄和椿川字軽井沢
施設面積	349.39 m ²	建設年	平成6年
構造・階数	木造 平屋建	台帳価格	3,327,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要がある、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数43年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から43年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	2,971	5,082	5,152	フィールドアスレチック使用料(付属設備使用料含む)

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	13,406	19,288	19,518	

【総括表】

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」(県営住宅)

1 対象施設

本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

(対象施設)

No.	施設名	所在地	基本的な方針	摘要
1	県営萩の台住宅	大館市	存続	大規模修繕を実施
2	県営獅子ヶ森住宅	大館市	存続	大規模修繕を実施
3	県営花岡改良住宅	大館市	存続	大規模修繕を実施
4	県営芝童森住宅	能代市	存続	大規模修繕を実施
5	県営旭南住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
6	県営新屋住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
7	県営大野住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
8	県営手形山住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
9	県営松崎住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
10	県営イサノ住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
11	県営桜ガ丘住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
12	県営土崎港住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
13	県営御野場住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
14	県営矢留改良住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
15	県営新屋改良住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
16	県営将軍野改良住宅	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
17	県営船越内子住宅	男鹿市	存続	大規模修繕を実施
18	県営追分長沼住宅	潟上市	存続	大規模修繕を実施
19	県営南ヶ丘住宅	秋田市	存続	大規模修繕を実施
20	県営高森住宅	にかほ市	存続	大規模修繕を実施
21	県営梵天住宅	由利本荘市	存続	大規模修繕を実施
22	県営船場町住宅	大仙市	存続	大規模修繕を実施
23	県営吉沢住宅	横手市	存続	機能維持のための修繕を実施
24	県営朝日が丘住宅	横手市	存続	大規模修繕を実施
25	県営倉内住宅	湯沢市	存続	大規模修繕を実施

2 施設管理に関する優先順位の方針

安全で快適なストックを確保するために、修繕、改善及び建替などの県営住宅の活用手法を検討する。

ストックの効率的な管理として、予防保全的な管理・修繕等が建物の長寿命化に重要なことと認識しつつも、限りある財政状況等を踏まえ事後保全的な措置とならざるを得ないことが想定される。

そうしたなかで、施設のニーズ、建設後の経過年数と耐用年数、また定期的な点検等により修繕対応施設の優先度を検討する。

【個別票】

更新日 : R5.3.31

1	施設名	県営萩の台住宅
---	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営萩の台住宅	所在地	大館市池内字上野
施設面積	4,192.74 m ²	建設年	H13～H15
構造・階数	木造3階	台帳価格	217,418,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数45年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R6	屋根防水改修	36,480	
R6	公共下水道接続	23,000	
	(合 計)	59,480	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

2	施設名	県営獅子ヶ森住宅
---	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営獅子ヶ森住宅	所在地	大館市釈迦内字台野道上
施設面積	4,698.57 m ²	建設年	S57～S59
構造・階数	RC造3階	台帳価格	223,261,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	受水槽更新	15,387	
R2	屋根防水改修	49,154	
R3	屋根防水改修	14,102	
	(合 計)	78,643	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

3	施設名	県営花岡改良住宅
---	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営花岡改良住宅	所在地	大館市花岡字前田
施設面積	2,329.70 m ²	建設年	H11
構造・階数	木造1～2階	台帳価格	75,483,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

4	施設名	県営芝童森住宅
---	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営芝童森住宅	所在地	能代市字寿域長根
施設面積	5,320.21 m ²	建設年	S53～S54
構造・階数	RC造3～4階	台帳価格	199,021,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	給水管改修	14,675	
H30	給水ポンプ改修	2,258	
R3	集会所外壁等改修（設計）	258	
R4	集会所外壁等改修	4,699	
	(合 計)	21,890	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト（全県分）は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

5	施設名	県営旭南住宅
---	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営旭南住宅	所在地	秋田市旭南一丁目
施設面積	1,743.12 m ²	建設年	H6
構造・階数	RC造3階	台帳価格	204,192,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R6	外壁改修	22,231	
	(合 計)	22,231	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

6	施設名	県営新屋住宅
---	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営新屋住宅	所在地	秋田市新屋栗田町
施設面積	23,415.75 m ²	建設年	S58～H3
構造・階数	RC造4階	台帳価格	1,510,585,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	屋根防水改修	31,689	
H29	受水槽更新	1,325	
H30	受水槽更新	33,764	
R1	受水槽更新	32,484	
R3	屋根防水改修	34,238	
R4	外壁・屋根防水改修	54,646	
R5	屋根防水改修	35,745	
R6	外壁・屋根防水改修	46,753	
R7	外壁・屋根防水改修	152,805	
	(合 計)	423,449	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

7	施設名	県営大野住宅
---	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営大野住宅	所在地	秋田市大住一丁目、大住二丁目
施設面積	17,813.40 m ²	建設年	H6～H9
構造・階数	RC造3階	台帳価格	2,171,654,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

8	施設名	県営手形山住宅
---	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営手形山住宅	所在地	秋田市手形山西町
施設面積	21,399.41 m ²	建設年	S51～H15
構造・階数	RC造3階, 木造2～3階	台帳価格	1,066,968,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年（※木造3階45年、木造40年）】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R4	屋根・外壁改修（設計）	1,713	
R6	屋根・外壁改修	71,415	
R7	屋根・外壁改修	92,946	
	（ 合 計 ）	166,074	

（参考：維持管理経費等の状況）

（単位：千円）

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト（全県分）は
その他				すべて修繕コスト
（合計）	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

9	施設名	県営松崎住宅
---	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営松崎住宅	所在地	秋田市下北手松崎字大沢田、字大巻
施設面積	16,448.70 m ²	建設年	S50～S54
構造・階数	RC造4階	台帳価格	568,999,002 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

外壁が劣化しているため、予防保全として改修が必要。また、緊急性はないものの、屋根や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	外壁改修	23,162	
H30	外壁改修	36,858	
R1	外壁改修	31,467	
R2	外壁改修	36,972	
R3	外壁改修	88,035	
R4	外壁改修	94,449	
R5	外壁改修	94,838	
R5	給水方式の変更	1,853	
R6	給水方式の変更	50,150	
	(合 計)	457,784	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

10	施設名	県営イサノ住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営イサノ住宅	所在地	秋田市八橋イサノ二丁目
施設面積	4,961.22 m ²	建設年	S55
構造・階数	RC造2～3階	台帳価格	228,694,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

11	施設名	県営桜ガ丘住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営桜ガ丘住宅	所在地	秋田市桜ガ丘四丁目
施設面積	8,418.81 m ²	建設年	S61～S63
構造・階数	RC造4階	台帳価格	477,828,001 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R4	外壁・屋根防水改修（設計）	1,005	
R5	外壁・屋根防水改修	70,216	
R6	外壁・屋根防水改修	92,890	
R7	外壁・屋根防水改修	115,364	
	(合 計)	279,475	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト（全県分）は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

12	施設名	県営土崎港住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営土崎港住宅	所在地	秋田市土崎港相染町字中谷地
施設面積	5,737.15 m ²	建設年	S63～H2
構造・階数	RC造4階	台帳価格	386,617,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	受水槽更新	299	
H29	給水管改修（屋外）	92	
H30	受水槽更新	21,103	
H30	給水管改修（屋外）	7,270	
R2	給水管改修（屋内）	12,903	
R3	外壁・屋根防水改修（設計）	1,005	
R4	外壁・屋根防水改修	74,010	
R5	外壁・屋根防水改修	78,216	
R6	外壁・屋根防水改修	58,200	
	（ 合 計 ）	253,098	

（参考：維持管理経費等の状況）

（単位：千円）

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト（全県分）は
その他				すべて修繕コスト
（合計）	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

13	施設名	県営御野場住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営御野場住宅	所在地	秋田市御野場七丁目、御野場新町一丁目
施設面積	33,453.70 m ²	建設年	S53～H4
構造・階数	RC造3～4階、木造1～2階	台帳価格	1,781,034,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年（※木造40年）】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	受水槽更新	39,044	
H29	外壁・屋根改修	52,891	
H30	外壁・屋根改修	85,046	
R1	外壁・屋根改修	66,057	
R2	屋根防水改修	109,116	
R3	屋根防水改修	146,285	
R3	受水槽棟屋根改修	7,000	
R4	屋根防水改修	33,745	
R6	屋根防水改修	53,508	
R7	屋根防水改修	44,912	
	(合 計)	637,604	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

14	施設名	県営矢留改良住宅
----	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営矢留改良住宅	所在地	秋田市千秋矢留町
施設面積	1,287.40 m ²	建設年	S47
構造・階数	RC造4階	台帳価格	30,099,001 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

外壁が劣化しているため、予防保全として改修が必要。また、緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	給水管改修	2,219	
H29	外壁改修	33,241	
	(合 計)	35,460	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

15	施設名	県営新屋改良住宅
----	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営新屋改良住宅	所在地	秋田市新屋栗田町
施設面積	2,567.55 m ²	建設年	S50
構造・階数	RC造3～4階	台帳価格	76,765,001 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	給水管改修	3,896	
	(合 計)	3,896	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

16	施設名	県営将軍野改良住宅
----	-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	県営将軍野改良住宅	所在地	秋田市土崎港北二丁目
施設面積	2,627.41 m ²	建設年	S51～S52
構造・階数	PC造2階	台帳価格	35,184,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数45年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

17	施設名	県営船越内子住宅
----	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営船越内子住宅	所在地	男鹿市船越字内子
施設面積	3,822.63 m ²	建設年	S62～H4
構造・階数	木造2階	台帳価格	3,330,016 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

18	施設名	県営迫分長沼住宅
----	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営迫分長沼住宅	所在地	潟上市天王字北上野、字長沼
施設面積	1,866.63 m ²	建設年	S61～S62
構造・階数	木造2階	台帳価格	7 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

19	施設名	県営南ヶ丘住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営南ヶ丘住宅	所在地	秋田市南ヶ丘三丁目2-9ほか
施設面積	7,683.51 m ²	建設年	H18～H20
構造・階数	木造1階	台帳価格	350,432,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

現時点では、屋根外壁や設備に目立った劣化は生じていない。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

20	施設名	県営高森住宅
----	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営高森住宅	所在地	にかほ市金浦字高森
施設面積	1,420.12 m ²	建設年	H2～H3
構造・階数	木造2階	台帳価格	1,117,004 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、 保守、運用等の コスト（全県分）は すべて修繕コスト へ計上
運用コスト				
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	
その他				
(合計)	108,802	111,687	114,200	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

21	施設名	県営梵天住宅
----	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営梵天住宅	所在地	由利本荘市東梵天
施設面積	4,331.92 m ²	建設年	H8～H10
構造・階数	RC造3階	台帳価格	570,105,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R2	公共下水道接続	5,940	
	(合 計)	5,940	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

22	施設名	県営船場町住宅
----	-----	---------

1 施設の概要

施設名称	県営船場町住宅	所在地	大仙市大曲船場町二丁目
施設面積	4,186.02 m ²	建設年	H3～H5
構造・階数	RC造3～4階	台帳価格	372,232,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R3	消雪設備改修	7,590	
	(合 計)	7,590	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

23	施設名	県営吉沢住宅
----	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営吉沢住宅	所在地	横手市睦成字吉沢上台
施設面積	1,917.77 m ²	建設年	S51～S52
構造・階数	PC造2階	台帳価格	25,160,750 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	Ⅲ型	ハード面の評価が平均を上回り、ソフト面の評価が平均を下回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数45年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

機能維持のため、必要な修繕を行う。また、耐用年数経過後のあり方を検討する。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R4	解体（1棟）	9,286	
	（ 合 計 ）	9,286	

（参考：維持管理経費等の状況）

（単位：千円）

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト（全県分）は
その他				すべて修繕コスト
（合計）	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県（収入決算額）

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

24	施設名	県営朝日が丘住宅
----	-----	----------

1 施設の概要

施設名称	県営朝日が丘住宅	所在地	横手市朝日が丘三丁目
施設面積	5,937.50 m ²	建設年	S57～S59
構造・階数	RC造3階	台帳価格	272,652,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数70年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H29	ガス管改修	11,468	
H30	給水管改修	229	
R1	給水管改修	17,320	
R1	受水槽改修	45,462	横手市施工負担金
	(合 計)	74,479	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【個別票】

更新日 : R5.3.31

25	施設名	県営倉内住宅
----	-----	--------

1 施設の概要

施設名称	県営倉内住宅	所在地	湯沢市倉内字三ツ田、字熊ノ堂
施設面積	4,017.15 m ²	建設年	H5～H7
構造・階数	木造2階	台帳価格	37,323,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	大規模修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

公営住宅の役割は「賃貸住宅市場で住宅を確保することが困難な者」に適切な住宅を提供することであり、県は市町村を補完する役割として、各地域の需要動向を見極めながら管理運営を行っている。また、公営住宅の需要は人口の減少や民間賃貸住宅の増加に連動するとは言えないため、経済情勢の動向や福祉住宅としての役割を含め管理運営する必要がある。

※ 集約・複合化の検討について

耐用年数まで管理を継続する方針であり、情勢の変化等に応じ集約等を検討する。

※ 公民連携の検討について

指定管理者制度を導入済み。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

※ 市町村協働の検討について

市町村営住宅を含めた管理運営の課題について、県と市町村が協働しながら検討する。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

耐用年数を見据えながら、予防保全型管理（長寿命化対策等）を基本とし、状況に応じて事後保全型管理を行う。また、耐用年数に達する状況においては、施設の劣化度等を勘案し、その後の対応について検討を行う。

4 管理上の課題等

緊急性はないものの、屋根外壁や設備に経年劣化が生じている。

5 管理に関する実施方針

予防保全を図る観点から修繕及び改善の計画を定め、ストックを長寿命化させることによって更新コストの削減と事業量の平準化を図る。

6 管理に関する実施計画

施設に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
H30	屋根・外壁改修	19,155	
R1	屋根・外壁改修	31,332	
R2	屋根・外壁改修	6,188	
R3	屋根・外壁改修	6,596	
R4	屋根・外壁改修	24,808	
R5	屋根・外壁改修	43,044	
R6	屋根・外壁改修	49,405	
	(合 計)	180,528	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト				指定管理のため、
運用コスト				保守、運用等の
修繕コスト	108,802	111,687	114,200	コスト(全県分)は
その他				すべて修繕コスト
(合計)	108,802	111,687	114,200	へ計上

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	649,473	622,432	622,780	全県(収入決算額)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	2,440	2,438	2,434	全県

【総括表】

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（県立中央公園（スポーツ施設を除く））

1 対象施設

本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

(対象施設)

No.	施設名	所在地	基本的な方針	摘要
1	県立中央公園休憩所	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
2	県立中央公園宿泊棟	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2 施設管理に関する優先順位の方針

基本的には長寿命化計画に基づき計画的に対策することとし、劣化状況や利用状況等により、優先順位を決定している。

1	施設名	県立中央公園休憩所
---	-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園休憩所（ファミリーピクニックゾーン）	所在地	秋田市雄和椿川字山籠
施設面積	441.28 m ²	建設年	昭和55年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 2階建て	台帳価格	27,700,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	無料施設

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	69,405	72,465	72,495	ファミリーピクニックゾーン・空港前庭ゾーン利用者数

2	施設名	県立中央公園宿泊棟
---	-----	-----------

1 施設の概要

施設名称	県立中央公園宿泊棟	所在地	秋田市雄和椿川字駒坂台
施設面積	2,120.47 m ²	建設年	昭和62年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 3階建て	台帳価格	167,322,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

一般財団法人が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

都市公園としての効用を享受する人々の利便に供するための施設であり、譲渡した場合には公園利用者以外の利用により、利便性が損なわれる可能性がある。また、撤退・撤去の恐れもあることから、利用環境を維持するためにも譲渡は検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
29	内装改修	1,870	
30	内装改修、便器洋式化 等	8,510	
31	暖房設備更新	31,367	
R2	天窓修繕	1,888	
R2	女子浴室修繕	3,190	
R3	給湯設備ほか修繕	7,870	
R4	施設改修設計	2,477	
R5	屋根改修	73,000	
	(合 計)	130,172	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	56,718	62,226	49,657	公園全体
運用コスト	41,386	41,557	33,160	
修繕コスト	89,015	157,859	594,250	
その他	0	0	0	
(合計)	187,119	261,642	677,067	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	管理許可施設

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	9,727	10,292	9,413	

【総括表】

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（県立小泉潟公園）

1 対象施設

本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

(対象施設)

No.	施設名	所在地	基本的な方針	摘要
1	県立小泉潟公園事務所	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
2	県立小泉潟公園休憩所	秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2 施設管理に関する優先順位の方針

基本的には長寿命化計画に基づき計画的に対策することとし、劣化状況や利用状況等により、優先順位を決定している。
--

1	施設名	県立小泉潟公園事務所
---	-----	------------

1 施設の概要

施設名称	県立小泉潟公園事務所	所在地	秋田市金足嶋崎字後谷地
施設面積	352.70 m ²	建設年	昭和55年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 平屋建て	台帳価格	20,758,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

民間企業が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数60年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から60年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R3	外壁塗装、壁・床補修、柱修繕	10,978	
R4	耐震調査	2,630	
	(合 計)	13,608	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	1,837	1,879	1,879	公園全体
運用コスト	3,803	3,617	3,406	
修繕コスト	243,182	68,122	13,331	
その他	0	0	0	
(合計)	248,822	73,618	18,616	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	無料施設

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	6,535	7,987	11,471	

2	施設名	県立小泉潟公園休憩所
---	-----	------------

1 施設の概要

施設名称	県立小泉潟公園休憩所（水心苑）	所在地	秋田市金足嶋崎字後谷地
施設面積	272.13 m ²	建設年	昭和54年
構造・階数	鉄筋コンクリート造 平屋建て	台帳価格	15,739,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

民間企業が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数56年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から56年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R4	耐震調査・設計	2,630	
R5	耐震改修	11,700	
	(合 計)	14,330	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	1,837	1,879	1,879	公園全体
運用コスト	3,803	3,617	3,406	
修繕コスト	243,182	68,122	13,331	
その他	0	0	0	
(合計)	248,822	73,618	18,616	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	無料施設

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	47,499	50,791	53,920	水心苑利用者数

【総括表】

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（県立北欧の杜公園（オートキャンプ場管理棟を除く））

1 対象施設

本個別施設計画での対象施設は、次に示す施設とする。

(対象施設)

No.	施設名	所在地	基本的な方針	摘要
1	県立北欧の杜公園中央休憩所	北秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
2	県立北欧の杜公園パークセンター	北秋田市	存続	機能維持のための修繕を実施
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

2 施設管理に関する優先順位の方針

基本的には長寿命化計画に基づき計画的に対策することとし、劣化状況や利用状況等により、優先順位を決定している。

1	施設名	県立北欧の杜公園中央休憩所
---	-----	---------------

1 施設の概要

施設名称	県立北欧の杜公園中央休憩所	所在地	北秋田市上杉字中山沢
施設面積	243.00 m ²	建設年	平成7年
構造・階数	木造平屋建て	台帳価格	1 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

民間企業が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要があるが、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数40年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から40年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R7	木部防腐塗装、屋根部分葺き替え	5,000	
	(合 計)	5,000	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	4,282	4,384	4,368	公園全体
運用コスト	7,209	6,840	6,712	
修繕コスト	72,661	17,650	34,582	
その他	0	0	0	
(合計)	84,152	28,874	45,662	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	無料施設

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	138,052	142,580	149,727	公園全体利用者数

2	施設名	県立北欧の杜公園パークセンター
---	-----	-----------------

1 施設の概要

施設名称	県立北欧の杜公園パークセンター	所在地	北秋田市上杉字中山沢
施設面積	1,641.26 m ²	建設年	平成7年
構造・階数	木造（一部鉄筋コンクリート造）2階建て	台帳価格	269,153,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード・ソフト両面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 都市公園は、都市計画に定められている都市施設であり、都市計画上必要な施設であることから、都市公園内に存在する公園施設も基本的にはすべて必要な施設である。 そのため、機能維持のために必要な修繕を実施し存続させる方針である。		

※ 集約・複合化の検討について

老朽化に伴う更新の際に利用状況等を踏まえ検討する。

※ 公民連携の検討について

民間企業が指定管理者として管理しているが、より良い公民連携の姿を検討していく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

公共性を確保する必要がある、また施設の収益性が見込めないため検討しない。

※ 市町村協働の検討について

公園の位置や規模、機能等から、公園の設置者である県・市町村がそれぞれ管理することが妥当と考えているため、検討しない。

3 目標使用年数 【目標使用年数43年】

「公園施設長寿命化計画策定指針（案）（国土交通省）」に基づき、建設から43年間使用することを目標とする。
目標使用年数経過後は建替えを検討する。

4 管理上の課題等

老朽化が進むことで修繕費用の増加が想定される。

5 管理に関する実施方針

- ・公園施設長寿命化計画に基づき、施設の補修・修繕を実施する。
- ・公園施設長寿命化計画は5年に1度見直しを行い、具体的対策の実施により、施設の長寿命化を図る。
- ・計画以外にも老朽化が見られた場合は、小規模修繕を実施する。

6 管理に関する実施計画

今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
31	トップライト修繕	6,070	
31	空調設備更新（研修室）	5,061	
R2	空調設備更新（レストラン）	8,388	
R3	屋根修繕	1,620	
R5	防火シャッター改修	3,000	
	(合 計)	24,139	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	4,282	4,384	4,368	公園全体
運用コスト	7,209	6,840	6,712	
修繕コスト	72,661	17,650	34,582	
その他	0	0	0	
(合計)	84,152	28,874	45,662	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	54	78	34	研修室使用料（付属設備使用料含む）

(単位：人)

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	11,943	10,050	9,873	研修室・レストラン利用者数

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（秋田空港）

1 施設の概要

施設名称	秋田空港	所在地	秋田市雄和椿川字山籠
施設面積	4,538.43 m ²	建設年	S56
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建	台帳価格	437,109,002 円

※空港ターミナルビルは本計画対象外（民間の所有であるため）

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード面の評価が平均を下回り、ソフト面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施

「基本的な方針の考え方」

秋田空港は秋田県地域防災計画で広域防災拠点として位置づけられ、災害や救難・救助活動において人・物資の輸送拠点として重要な役割を担っている。また、交通の手段として県民生活や地域経済にとって必要不可欠であり、自己点検・評価の結果を踏まえても存続すべきである。

※ 集約・複合化の検討について

機能及び管理体制向上のため、将来の施設再配置を含め今後検討していく。

※ 公民連携の検討について

交流人口の拡大と地域活性化を図るため、空港の利活用促進につながる効果的な運営について検討を続けていく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

交流人口の拡大と地域活性化を図るため、空港の利活用促進につながる効果的な運営について検討を続けていく。

※ 市町村協働の検討について

検討してしない。

3 目標使用年数 【今後10年以上使用】

必要により更新を行う。

4 管理上の課題等

より優先度の高い施設（電源局舎、進入灯橋梁等の国有財産で本個別施設計画の対象外）から耐震化の計画を進めており、本計画の対象となる施設は人が常駐しないため優先度を低く設定している。

5 管理に関する実施方針

機能維持のため、必要により更新・修繕を行う。

6 管理に関する実施計画

秋田空港に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R6	除雪機械格納庫外壁修繕	12,320	
R6	除雪機械格納庫シャッター修繕	2,057	
R7	除雪車庫外壁修繕	19,800	
R7	電源局舎屋上防水工事	19,313	
R7	除雪車庫屋根防水修繕	8,140	
	(合 計)	61,630	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	6,477	6,511	6,655	
運用コスト	29,102	30,384	27,785	
修繕コスト	0	12,528	0	H26電源局舎改修15,528
その他				
(合計)	35,579	49,423	34,440	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
着陸料収入	429,360	392,623	384,041	
駐車場収入	189,789	195,728	200,801	

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	1,189,809	1,192,449	1,218,364	航空機利用者数

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（大館能代空港）

1 施設の概要

施設名称	大館能代空港	所在地	北秋田市脇神字からむし岱
施設面積	4,433.33 m ²	建設年	H10
構造・階数	鉄筋コンクリート造平屋建	台帳価格	482,020,000 円

※空港ターミナルビルは本計画対象外（民間の所有であるため）

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	I 型	ハード面の評価が平均を下回り、ソフト面の評価が平均を上回る施設
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 大館能代空港は秋田県地域防災計画で広域防災拠点として位置づけられ、災害や救難・救助活動において人・物資の輸送拠点として重要な役割を担っている。また、交通の手段として県民生活や地域経済にとって必要不可欠であり、自己点検・評価の結果を踏まえても存続すべきである。		

※ 集約・複合化の検討について

機能及び管理体制向上のため、将来の施設再配置を含め今後検討していく。

※ 公民連携の検討について

ふれあい緑地については指定管理者制度を導入済み。交流人口の拡大と地域活性化を図るため、空港の利活用促進につながる効果的な運営について検討を続けていく。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

交流人口の拡大と地域活性化を図るため、空港の利活用促進につながる効果的な運営について検討を続けていく。

※ 市町村協働の検討について

検討してしない。

3 目標使用年数 【今後10年以上使用】

必要により更新を行う。

4 管理上の課題等

特になし。

5 管理に関する実施方針

機能維持のため、必要により更新・修繕を行う。

6 管理に関する実施計画

大館能代空港に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
	(合 計)	0	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	1,843	1,914	2,288	
運用コスト	11,634	11,624	10,394	
修繕コスト	13,839	10,883	20,988	H25電源局舎改修13,839 H27除雪車庫改修20,988
保守コスト(指定管理者)	4,038	4,666	4,017	ふれあい緑地
運用コスト(指定管理者)	4,472	3,366	3,617	ふれあい緑地
修繕コスト(指定管理者)	406	209	301	ふれあい緑地
その他				
(合計)	36,232	32,662	41,605	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
着陸料収入	31,231	32,118	31,210	
ふれあい緑地収入	14,126	14,099	14,254	指定管理受託料含む

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	113,357	119,508	123,773	航空機利用者数

部局(庁)名	建設部
--------	-----

あきた公共施設等総合管理計画に基づく
「個別施設計画」（南ヶ丘ニュータウン事務所）

1 施設の概要

施設名称	南ヶ丘ニュータウン事務所	所在地	秋田市南ヶ丘二丁目
施設面積	278.41 m ²	建設年	H14
構造・階数	軽量鉄骨造・地上1階	台帳価格	7,449,000 円

2 管理に関する基本的な方針

自己点検・評価の結果	未実施	
基本的な方針	存続	機能維持のための修繕を実施
「基本的な方針の考え方」 ○現地案内所として、南ヶ丘ニュータウンが完売するまでは建物が必要と考えている。 ○秋田県土地開発公社へ建物の一部を引き続き賃貸する。		

※ 集約・複合化の検討について

○予定なし。

※ 公民連携の検討について

○予定なし。

※ 民間等（市町村等を含む）への譲渡の検討について

○南ヶ丘ニュータウン分譲地の完売後は、秋田県土地開発公社へ譲渡を検討する。

※ 市町村協働の検討について

○予定なし。

3 目標使用年数 【今後10年以上使用】

○事業用分譲宅地の利用計画によっては引き続きの利用が必要となることが想定され、建物も骨組みについては問題ないことから、一部修繕をしながら使用したいと考えている。

4 管理上の課題等

○現時点で大規模な修繕予定はないが、外壁等経年による劣化が目立ってきており、設備等についても不具合が発生する可能性がある。

5 管理に関する実施方針

○大規模な修繕等の計画は無いが、小破修繕等は必要に応じて随時対応する。

6 管理に関する実施計画

南ヶ丘ニュータウン事務所に係る今後10年間の修繕等を次のとおり計画する。

年度	修繕等の内容	概算額(千円)	備考
R7	屋根塗装	3,000	
	(合 計)	3,000	

(参考：維持管理経費等の状況)

(単位：千円)

【支出】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
保守コスト	20	22	22	
運用コスト	31	33	32	
修繕コスト	63		32	H28暖房設備修繕721千円
その他				
(合計)	114	55	86	

【収入】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用料収入	0	0	0	

【利用者等】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
利用者数等	127	84	94	南ヶ丘案内所来所者